

令和5年度

つがる市

一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

つがる市監査委員

つ 監 第 4 1 号  
令 和 6 年 8 月 7 日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績

つがる市監査委員 野 呂 司

令和5年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付  
された令和5年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の  
運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	6
ア	歳入の構成	6
イ	財政分析	7
(5)	市債の状況	7
2	審査の意見	8
3	一般会計	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	20
4	特別会計	29
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	31
(3)	介護保険特別会計	32
5	財産に関する調書	34
6	財産の状況	34
(1)	公有財産	34
(2)	物品	35
(3)	基金	35
7	基金の運用状況	35

## 凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 …………… 減数、又は負数
  - 「0.0」 …………… 0又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
  - 「—」 …………… 該当数字のないもの、又は算出不能なもの

# 令和5年度つがる市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 令和5年度つがる市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度つがる市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度つがる市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度つがる市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度つがる市各会計実質収支に関する調書
- (6) 令和5年度財産に関する調書
- (7) 令和5年度基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和6年6月24日から令和6年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の適正性を検証するため、関係帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は次のとおりである。

# 1 決算の総括

令和5年度の一般会計及び各特別会計の合算額は、予算現額 34,158,718,702 円に対し、

歳入 34,179,342,081 円（予算現額に対する割合 100.1%）  
 歳出 33,134,712,877 円（予算現額に対する割合 97.0%）  
 歳入歳出差引額 1,044,629,204 円 である。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

## 決 算 総 括 表

科 目	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	対予算	歳 出	対予算	
一 般 会 計	24,116,184,702	24,027,697,071	99.6	23,310,034,400	96.7	717,662,671
特 別 会 計	10,042,534,000	10,151,645,010	101.1	9,824,678,477	97.8	326,966,533
国民健康保険	4,153,491,000	4,168,558,030	100.4	4,089,246,474	98.5	79,311,556
後期高齢者医療	766,665,000	778,488,231	101.5	764,482,740	99.7	14,005,491
介 護 保 険	5,122,378,000	5,204,598,749	101.6	4,970,949,263	97.0	233,649,486
令 和 5 年 度	34,158,718,702	34,179,342,081	100.1	33,134,712,877	97.0	1,044,629,204
令 和 4 年 度	39,166,308,000	38,854,035,782	99.2	38,223,640,767	97.6	630,395,015
比 較	△ 5,007,589,298	△ 4,674,693,701	0.9	△ 5,088,927,890	△ 0.6	414,234,189

### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	比 較
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計		
歳 入	決 算 額	10,151,645,010	34,179,342,081	38,854,035,782	△ 4,674,693,701
	重 複 控 除 額	1,760,424,127	1,818,226,222	1,803,520,148	14,706,074
	純 計 決 算 額	8,391,220,883	32,361,115,859	37,050,515,634	△ 4,689,399,775
歳 出	決 算 額	9,824,678,477	33,134,712,877	38,223,640,767	△ 5,088,927,890
	重 複 控 除 額	57,802,095	1,818,226,222	1,803,520,148	14,706,074
	純 計 決 算 額	9,766,876,382	31,316,486,655	36,420,120,619	△ 5,103,633,964
差引額	決 算 額	326,966,533	1,044,629,204	630,395,015	414,234,189
	純 計 決 算 額	△ 1,375,655,499	1,044,629,204	630,395,015	414,234,189

（純計決算額は、会計間の繰入金・繰出金を控除したものである。）

## (2) 決算収支

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比 較	
	一般会計 A	特別会計 B	総決算額	一般会計 C	特別会計 D	総決算額	一般会計 (A-C)=E	特別会計 (B-D)=F
歳入総額	24,027,697,071	10,151,645,010	34,179,342,081	28,821,466,323	10,032,569,459	38,854,035,782	△ 4,793,769,252	119,075,551
歳出総額	23,310,034,400	9,824,678,477	33,134,712,877	28,249,419,904	9,974,220,863	38,223,640,767	△ 4,939,385,504	△ 149,542,386
歳入歳出差引額	717,662,671	326,966,533	1,044,629,204	572,046,419	58,348,596	630,395,015	145,616,252	268,617,937
繰越 す年 度へ の財 源	繰越費通次 繰越額	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	25,943,000	0	25,943,000	28,640,094	0	28,640,094	△ 2,697,094
	繰越故 繰越額	0	0	0	64,608	0	64,608	△ 64,608
	計	25,943,000	0	25,943,000	28,704,702	0	28,704,702	△ 2,761,702
実質収支額	691,719,671	326,966,533	1,018,686,204	543,341,717	58,348,596	601,690,313	148,377,954	268,617,937
地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0

一般会計・特別会計の総決算額における歳入歳出差引額は1,044,629,204円で、<sup>※注</sup>翌年度へ繰り越すべき財源25,943,000円を差し引いた実質収支額は、1,018,686,204円で黒字となっている。

※注 翌年度に繰り越すべき財源とは

翌年度に繰越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額のこと。

### (3) 予算の執行状況

#### 歳入(会計別)

科 目	歳 入											予算現額と収入 済額との比較 (C-A)=G
	予算現額 A	調 定 額 B		収 入 済 額 C			還付未済額 D	不 納 欠 損 額 E		収 入 未 済 額 (B-C+D-E)=F		
		対予算 %	対予算 %	対調定 %	対予算 %	対調定 %		対調定 %	対調定 %			
一 般 会 計	24,116,184,702	24,132,803,461	100.1	24,027,697,071	99.6	99.6	19,100	10,114,719	0.0	95,010,771	0.4	△ 88,487,631
特 別 会 計	10,042,534,000	10,261,052,919	102.2	10,151,645,010	101.1	98.9	1,147,760	19,140,357	0.2	91,415,312	0.9	109,111,010
国民健康保険	4,153,491,000	4,274,051,276	102.9	4,168,558,030	100.4	97.5	301,500	17,971,495	0.4	87,823,251	2.1	15,067,030
後期高齢者医療	766,665,000	778,896,943	101.6	778,488,231	101.5	99.9	107,500	191,512	0.0	324,700	0.0	11,823,231
介 護 保 険	5,122,378,000	5,208,104,700	101.7	5,204,598,749	101.6	99.9	738,760	977,350	0.0	3,267,361	0.1	82,220,749
合 計	34,158,718,702	34,393,856,380	100.7	34,179,342,081	100.1	99.4	1,166,860	29,255,076	0.1	186,426,083	0.5	20,623,379

#### 歳出(会計別)

科 目	歳 出					決 算 収 支		
	予算現額 A	支 出 済 額 H		翌年度繰越額 I	不 用 額 (A-H-I)=J	歳入歳出差引額 (C-H)=K	翌年度へ繰り越 すべき財源 L	実質収支額 (K-L)=M
一 般 会 計	24,116,184,702	23,310,034,400	96.7	382,698,000	423,452,302	717,662,671	25,943,000	691,719,671
特 別 会 計	10,042,534,000	9,824,678,477	97.8	0	217,855,523	326,966,533	0	326,966,533
国民健康保険	4,153,491,000	4,089,246,474	98.5	0	64,244,526	79,311,556	0	79,311,556
後期高齢者医療	766,665,000	764,482,740	99.7	0	2,182,260	14,005,491	0	14,005,491
介 護 保 険	5,122,378,000	4,970,949,263	97.0	0	151,428,737	233,649,486	0	233,649,486
合 計	34,158,718,702	33,134,712,877	97.0	382,698,000	641,307,825	1,044,629,204	25,943,000	1,018,686,204



一般会計及び特別会計の歳入決算額(収入済額)は34,179,342,081円で、総予算額(予算現額)34,158,718,702円に対する割合は100.1%となっている。

調定額34,393,856,380円に対する割合は99.4%で、不納欠損額は29,255,076円、収入未済額は186,426,083円である。

総予算額に対する収入済額の割合を前年度と比較すると、0.9ポイントの増加となっている。

歳出決算額(支出済額)は33,134,712,877円で、総予算額に対する割合は97.0%となっている。

翌年度繰越額は382,698,000円で総予算額に対する割合は1.1%であり、不用額は641,307,825円で総予算額に対する割合は1.9%となっている。

総予算額に対する歳出執行率を前年度と比較すると、0.6ポイント減少している。

また、一般会計において、翌年度繰越額は前年度より22,858,298円増加となっている。

#### (4) 財政の構造

財政の構造については、次のとおりである。

なお、数値については総務省調査の「地方財政状況調査」(普通会計ベース)によるものであるが、他の関係各表と比較し難いことから、一般会計の数値で調整したものである。

##### ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の内訳は、次のとおりである。

区分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	5,370,010,922	22.3	5,637,006,433	19.6	△ 266,995,511	△ 4.7
市 税	2,960,370,793	12.3	2,863,482,273	10.0	96,888,520	3.4
分 担 金 及 び 負 担 金	24,053,184	0.1	22,070,278	0.1	1,982,906	9.0
使 用 料 及 び 手 数 料	317,759,623	1.3	317,743,177	1.1	16,446	0.0
財 産 収 入	54,918,554	0.2	26,539,958	0.1	28,378,596	106.9
寄 附 金	324,694,974	1.4	294,485,002	1.0	30,209,972	10.3
繰 入 金	773,519,055	3.2	1,148,578,176	4.0	△ 375,059,121	△ 32.7
繰 越 金	572,046,419	2.4	643,437,504	2.2	△ 71,391,085	△ 11.1
諸 収 入	342,648,320	1.4	320,670,065	1.1	21,978,255	6.9
依 存 財 源	18,657,686,149	77.7	23,184,459,890	80.4	△ 4,526,773,741	△ 19.5
地 方 譲 与 税	181,017,000	0.8	178,668,000	0.6	2,349,000	1.3
利 子 割 交 付 金	860,000	0.0	957,000	0.0	△ 97,000	△ 10.1
配 当 割 交 付 金	6,353,000	0.0	5,478,000	0.0	875,000	16.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,775,000	0.0	3,679,000	0.0	3,096,000	84.2
法 人 事 業 税 交 付 金	37,257,000	0.2	32,863,000	0.1	4,394,000	13.4
地 方 消 費 税 交 付 金	731,160,000	3.0	735,491,000	2.5	△ 4,331,000	△ 0.6
環 境 性 能 割 交 付 金	18,359,529	0.1	15,053,904	0.1	3,305,625	22.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	48,630,000	0.2	49,072,000	0.2	△ 442,000	△ 0.9
地 方 特 例 交 付 金	17,210,000	0.1	16,830,000	0.1	380,000	2.3
地 方 交 付 税	10,043,241,000	41.8	10,103,994,000	35.0	△ 60,753,000	△ 0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,914,000	0.0	3,259,000	0.0	△ 345,000	△ 10.6
国 庫 支 出 金	4,018,320,910	16.7	4,231,370,065	14.7	△ 213,049,155	△ 5.0
県 支 出 金	1,722,488,710	7.2	1,731,344,921	6.0	△ 8,856,211	△ 0.5
市 債	1,823,100,000	7.6	6,076,400,000	21.1	△ 4,253,300,000	△ 70.0
合 計	24,027,697,071	100.0	28,821,466,323	100.0	△ 4,793,769,252	△ 16.6

歳入決算額を財源別にみると、自主財源は前年度と比較し 266,995,511 円減少し、依存財源においても 4,526,773,741 円減少している。歳入総額の構成比は、自主財源 22.3%、依存財源 77.7%となり、前年度と比較し自主財源が 2.7 ポイントの増加、依存財源が 2.7 ポイントの減少となっている。

増減の主な内訳をみると、自主財源においては市税が 96,888,520 円の増、財産収入が 28,378,596 円の増、寄付金が 30,209,972 円の増、繰入金が 375,059,121 円の減、繰越金が 71,391,085 円の減となっており、依存財源においては地方交付税が 60,753,000 円の減、国庫支出金が 213,049,155 円の減、市債が 4,253,300,000 円の減となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	17,200,790,479 <sup>円</sup>	71.6%	17,029,145,820 <sup>円</sup>	59.1%	171,644,659 <sup>円</sup>	1.0%
臨時的収入	6,826,906,592	28.4	11,792,320,503	40.9	△ 4,965,413,911	△ 42.1
合計	24,027,697,071	100.0	28,821,466,323	100.0	△ 4,793,769,252	△ 16.6

## イ 財政分析

年度別の財務指数・比率は、次のとおりである。(単位：%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説明
財政力指数	0.25	0.25	0.24	地方公共団体の財政力を表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされている。
経常収支比率	92.7	92.7	90.3	人件費・扶助費・公債費など毎年経常的に支出される経費に、地方税・普通交付税などの一般財源がどの程度使われているかを示したものの。
実質公債費比率	11.8	12.1	12.3	地方公共団体における一般財源の規模に対する公債費の割合のこと。
将来負担比率	106.8	125.7	118.6	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合。

## (5) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度末現在高 A	令和5年度		令和5年度末現在高 (A+B-C)=D
		発行額 B	償還額 C	
一般会計	42,178,341,707 <sup>円</sup>	1,823,100,000 <sup>円</sup>	3,596,386,632 <sup>円</sup>	40,405,055,075 <sup>円</sup>
特別会計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療保険	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0
合計	42,178,341,707	1,823,100,000	3,596,386,632	40,405,055,075

## 2 審査の意見

国内の経済情勢は、コロナ禍の3年間を乗り越え、大手企業では30年ぶりとなる高水準の賃上げや、企業の投資収益が大幅に増えるなど、社会経済活動は正常化が進みつつある。また、国際収支では、2023年度の経常収支は25兆3390億円の黒字となり単年度の累積黒字額としては過去最大となった。しかしながら、これらは円安を要因とするところでもあり、よって海外での利潤が国内に還流しにくい現状が依然として続いている。このため、賃金の上昇が、輸入原材料の高騰に伴うエネルギー価格や消費者物価の上昇に追い付いていないという脆弱さを内包しており、地方圏の経済動向は停滞している様な印象を与えている。

令和5年度の本市の当初予算は、保育料無償化等に見られる新たな子育て支援策や、必要不可欠な公共施設の長寿命化と設備更新への対応、年々増加傾向にある扶助費や特別会計への対応をしながらも、これまでの災害等による財政調整基金の取り崩しや、大規模建設事業等による市債発行の経緯から、前年度同様、またはそれ以上に各部局が徹底したコスト管理を行い、事務事業の必要性・重要性をもって具体的な取り組みとなる業務改革を推し進めるよう、編成されたものであった。

このような状況の中、令和5年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入が34,179,342,081円、歳出が33,134,712,877円となっており、歳入歳出差引額は1,044,629,204円、実質収支額は1,018,686,204円であり、全会計において黒字となった。一般会計では、大きくは市債借入れを伴う総合体育館建設事業の減によって、歳入・歳出総額が前年に比して減少した形だが、今年度の特徴としては、既存の行政サービスを維持しながらも、ふるさと納税寄附金の増、不動産等売払いによる財産収入の増、基金からの繰入の減といった、歳入における細かな事務事業の取り組みが結果にあらわれたと評価する。

歳入の構成については、自主財源の比率が22.3%で前年度より2.7ポイント増加している。これは繰入金額が減少し、加えて市債が減ったことによって自主財源の比率を押し上げたことによる。依存財源の構成比率は77.7%で前年度より2.7ポイントの減少はしているが、依然として地方交付税及び国庫支出金の割合が高い状況が続いている。

税及び料の収納率は年々向上し、市税0.5ポイント、国民健康保険税2.1ポイントとゆるやかな伸びが見られており、全会計の収入未済額においても総額が186,426,083円と前年度より35,730,058円(16.1%)減少している。これは関係部署の諸対策及び適正な対処によるものである。特に収納課においては税及び料の一体徴収の推進と分

納の取組、滞納処分に対応強化による成果が顕著であり、引き続き収納率の維持向上に努められたい。

不納欠損の総額は29,255,076円で、その内訳は一般会計10,114,719円、国民健康保険特別会計17,971,495円、後期高齢者医療特別会計191,512円、介護保険特別会計977,350円となっており、一般会計・特別会計とも前年度より減少となった。しかし依然として多額であることから、不納欠損については安易に成立させることなく、滞納者の綿密な資力調査及び法令等の規定に基づき厳正に対処することを望むものである。

基金については、地方債の償還による減債基金241,367,378円の取り崩しをはじめ、合併振興基金77,750,336円、公共施設等整備保全基金109,960,114円の取り崩しなどにより、年度末現在高は10,404,635,815円で前年度より432,568,736円(4.0%)減少している。

令和5年度決算収支は、一般会計、特別会計とも黒字収支であり、判断基準からは健全な範囲であると認められるが、「財政力指数」、「経常収支比率」をはじめとする各指標はほぼ横ばいであり、依然として財政基盤の強化が求められる。要因として、ここ数年に亘る地方債の元利償還のための公債費と社会福祉関係経費にみる扶助費が増嵩傾向にあることから、将来負担比率の低減に危機感を持って臨む必要がある。

終わりに、本市の財政運営にあっては、将来に向けて持続可能な財政の健全化を維持していくため、財政規律を堅持して一層の財政基盤の強化を図るとともに、各部局においては、令和6年度の重点課題である、「人口減少・少子高齢化対策」、「魅力ある農業の推進」、「子育て・健康づくり対策の充実」に向かって効果的に業務を遂行し、つがる市の未来につなげていくことを期待する。

### 3 一般会計

決算状況は、以下のとおりである。

なお、歳入歳出差引額は 717,662,671 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 25,943,000 円を差し引いた実質収支額は 691,719,671 円である。

#### (1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				構成比	対予算	対調定		
市 税	2,713,314,000	3,014,294,844	2,960,370,793	12.3	109.1	98.2	9,402,219	44,540,932
地方譲与税	181,017,000	181,017,000	181,017,000	0.8	100.0	100.0	0	0
利子割交付金	860,000	860,000	860,000	0.0	100.0	100.0	0	0
配当割交付金	6,353,000	6,353,000	6,353,000	0.0	100.0	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	6,775,000	6,775,000	6,775,000	0.0	100.0	100.0	0	0
法人事業税交付金	37,257,000	37,257,000	37,257,000	0.2	100.0	100.0	0	0
地方消費税交付金	731,160,000	731,160,000	731,160,000	3.0	100.0	100.0	0	0
環境性能割交付金	18,359,000	18,359,529	18,359,529	0.1	100.0	100.0	0	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	48,630,000	48,630,000	48,630,000	0.2	100.0	100.0	0	0
地方特例 交付金	17,210,000	17,210,000	17,210,000	0.1	100.0	100.0	0	0
地方交付税	10,043,241,000	10,043,241,000	10,043,241,000	41.8	100.0	100.0	0	0
交通安全対策 特別交付金	3,304,000	2,914,000	2,914,000	0.0	88.2	100.0	0	0
分担金及び 負担金	24,708,000	39,728,942	24,053,184	0.1	97.3	60.5	712,500	14,963,258
使用料及び 手数料	310,423,000	328,957,665	317,759,623	1.3	102.4	96.6	0	11,198,042
国庫支出金	4,161,101,000	4,018,320,910	4,018,320,910	16.7	96.6	100.0	0	0
県支出金	1,745,158,000	1,722,488,710	1,722,488,710	7.2	98.7	100.0	0	0
財産収入	54,743,000	54,918,554	54,918,554	0.2	100.3	100.0	0	0
寄附金	265,601,000	324,694,974	324,694,974	1.4	122.2	100.0	0	0
繰入金	775,020,000	773,519,055	773,519,055	3.2	99.8	100.0	0	0
繰越金	572,045,702	572,046,419	572,046,419	2.4	100.0	100.0	0	0
諸収入	354,805,000	366,956,859	342,648,320	1.4	96.6	93.4	0	24,308,539
市債	2,045,100,000	1,823,100,000	1,823,100,000	7.6	89.1	100.0	0	0
令和5年度	24,116,184,702	24,132,803,461	24,027,697,071	100.0	99.6	99.6	10,114,719	95,010,771
令和4年度	29,074,083,000	28,941,450,173	28,821,466,323	—	99.1	99.6	16,140,288	103,859,462
比較	△ 4,957,898,298	△ 4,808,646,712	△ 4,793,769,252	—	0.5	0.0	△ 6,025,569	△ 8,848,691

一般会計の歳入決算状況をみると、収入済額は 24,027,697,071 円となり、予算現額 24,116,184,702 円に対する割合は 99.6%、調定額 24,132,803,461 円に対する割合は 99.6%となっている。

また、不納欠損額は 10,114,719 円で、調定額に対する割合は 0.04%であり、収入未済額は 95,010,771 円で、調定額に対する割合は 0.4%である。

前年度と比較すると、調定額が 4,808,646,712 円、収入済額が 4,793,769,252 円、不納欠損額が 6,025,569 円、収入未済額が 8,848,691 円の減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市 民 税	887,008,000	982,293,752	973,713,691	109.8	99.1	809,817	7,789,344
固 定 資 産 税	1,390,286,000	1,583,227,736	1,540,483,972	110.8	97.3	8,249,302	34,494,462
軽自動車税	140,562,000	153,314,483	150,714,257	107.2	98.3	343,100	2,257,126
市たばこ税	292,323,000	292,323,423	292,323,423	100.0	100.0	0	0
入 湯 税	3,135,000	3,135,450	3,135,450	100.0	100.0	0	0
令和5年度	2,713,314,000	3,014,294,844	2,960,370,793	109.1	98.2	9,402,219	44,540,932
令和4年度	2,705,120,000	2,928,303,844	2,863,482,273	105.9	97.8	12,913,439	51,924,032
比 較	8,194,000	85,991,000	96,888,520	3.2	0.4	△ 3,511,220	△ 7,383,100

※ 市民税の収入済額には、過誤納金還付未済額 19,100 円を含む

収入済額は 2,960,370,793 円で、前年度より 96,888,520 円(3.4%)増加している。

これは、市民税 2,824,098 円、軽自動車税 1,158,856 円、市たばこ税 1,175,096 円が減少し、固定資産税 101,586,520 円、入湯税 460,050 円が増加したことによるものである。

また、調定に対する割合は 98.2%と前年度と比較して 0.4 ポイント増加している。

収入済額の科目構成は、固定資産税 52.0%と市民税 32.9%が主なものである。

収入未済額は 44,540,932 円で前年度より 7,383,100 円(14.2%)減少しており、内訳は市民税 7,789,344 円、固定資産税 34,494,462 円、軽自動車税 2,257,126 円となっている。

市税における不納欠損額 9,402,219 円の内訳は、次のとおりである。

## 不納欠損の状況

事由 区分	地方税法第18条第1項 (時効による消滅)		地方税法第15条の7				合 計	
	件数	金 額	第4項(停止後3年経過消滅)		第5項(即時消滅)		件数	金 額
			件数	金 額	件数	金 額		
個人市民税	19	453,704	2	57,753	12	294,260	33	805,717
法人市民税	0	0	0	0	1	4,100	1	4,100
固定資産税	413	3,816,026	257	1,825,155	127	2,608,121	797	8,249,302
軽自動車税	31	235,200	3	29,400	14	78,500	48	343,100
令和5年度	463	4,504,930	262	1,912,308	154	2,984,981	879	9,402,219
令和4年度	781	9,069,375	193	1,346,973	313	2,497,091	1,287	12,913,439
比 較	△ 318	△ 4,564,445	69	565,335	△ 159	487,890	△ 408	△ 3,511,220

市税の不納欠損額は 9,402,219 円で、前年度より 3,511,220 円(27.2%)減少している。これ

は、地方税法第 18 条第 1 項(時効による消滅)によるものが 4,564,445 円減少し、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(停止後 3 年経過消滅)によるものが 565,335 円、同第 5 項(即時消滅)によるものが 487,890 円増加したことによるものである。

## 第2款 地方譲与税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
地方揮発油譲与税	42,930,000	42,930,000	42,930,000	100.0	100.0	0	0
自動車重量譲与税	129,425,000	129,425,000	129,425,000	100.0	100.0	0	0
森林環境譲与税	8,662,000	8,662,000	8,662,000	100.0	100.0	0	0
令 和 5 年 度	181,017,000	181,017,000	181,017,000	100.0	100.0	0	0
令 和 4 年 度	178,668,000	178,668,000	178,668,000	100.0	100.0	0	0
比 較	2,349,000	2,349,000	2,349,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 181,017,000 円で、前年度より 2,349,000 円(1.3%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税 356,000 円、自動車重量譲与税 1,993,000 円が増加したことによるものである。

収入済額の科目構成は、地方揮発油譲与税が 23.7%、自動車重量譲与税が 71.5%、森林環境譲与税が 4.8%となっている。

## 第3款 利子割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
利子割交付金	860,000	860,000	860,000	100.0	100.0	0	0
令 和 5 年 度	860,000	860,000	860,000	100.0	100.0	0	0
令 和 4 年 度	957,000	957,000	957,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 97,000	△ 97,000	△ 97,000	0.0	0.0	0	0

7 収入済額は 860,000 円で、前年度より 97,000 円(10.1%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
配当割交付金	6,353,000	6,353,000	6,353,000	100.0	100.0	0	0
令 和 5 年 度	6,353,000	6,353,000	6,353,000	100.0	100.0	0	0
令 和 4 年 度	5,478,000	5,478,000	5,478,000	100.0	100.0	0	0
比 較	875,000	875,000	875,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 6,353,000 円で、前年度より 875,000 円(16.0%)増加している。



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
株式等譲渡 所得割交付金	6,775,000 <sup>円</sup>	6,775,000 <sup>円</sup>	6,775,000 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
令和5年度	6,775,000	6,775,000	6,775,000	100.0	100.0	0	0
令和4年度	3,679,000	3,679,000	3,679,000	100.0	100.0	0	0
比 較	3,096,000	3,096,000	3,096,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は6,775,000円で、前年度より3,096,000円(84.2%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
法 人 事 業 税 交 付 金	37,257,000 <sup>円</sup>	37,257,000 <sup>円</sup>	37,257,000 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
令和5年度	37,257,000	37,257,000	37,257,000	100.0	100.0	0	0
令和4年度	32,863,000	32,863,000	32,863,000	100.0	100.0	0	0
比 較	4,394,000	4,394,000	4,394,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は37,257,000円で、前年度より4,394,000円(13.4%)増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
地 方 消 費 税 交 付 金	731,160,000 <sup>円</sup>	731,160,000 <sup>円</sup>	731,160,000 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
令和5年度	731,160,000	731,160,000	731,160,000	100.0	100.0	0	0
令和4年度	735,491,000	735,491,000	735,491,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 4,331,000	△ 4,331,000	△ 4,331,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は731,160,000円で、前年度より4,331,000円(0.6%)減少している。

## 第8款 環境性能割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
環 境 性 能 割 交 付 金	18,359,000 <sup>円</sup>	18,359,529 <sup>円</sup>	18,359,529 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
令和5年度	18,359,000	18,359,529	18,359,529	100.0	100.0	0	0
令和4年度	15,053,000	15,053,904	15,053,904	100.0	100.0	0	0
比 較	3,306,000	3,305,625	3,305,625	0.0	0.0	0	0

収入済額は18,359,529円で、前年度より3,305,625円(22.0%)増加している。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	48,630,000	48,630,000	48,630,000	100.0	100.0	0	0
令和5年度	48,630,000	48,630,000	48,630,000	100.0	100.0	0	0
令和4年度	49,072,000	49,072,000	49,072,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 442,000	△ 442,000	△ 442,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は48,630,000円で、前年度より442,000円(0.9%)減少している。

## 第10款 地方特例交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
地方特例交付金	17,210,000	17,210,000	17,210,000	100.0	100.0	0	0
令和5年度	17,210,000	17,210,000	17,210,000	100.0	100.0	0	0
令和4年度	16,830,000	16,830,000	16,830,000	100.0	100.0	0	0
比 較	380,000	380,000	380,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は17,210,000円で、前年度より380,000円(2.3%)増加している。

## 第11款 地方交付税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
地方交付税	10,043,241,000	10,043,241,000	10,043,241,000	100.0	100.0	0	0
令和5年度	10,043,241,000	10,043,241,000	10,043,241,000	100.0	100.0	0	0
令和4年度	10,103,994,000	10,103,994,000	10,103,994,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 60,753,000	△ 60,753,000	△ 60,753,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は10,043,241,000円で、内訳は普通交付税が9,142,165,000円、特別交付税が901,076,000円となっている。

前年度と比較すると、60,753,000円(0.6%)減少している。これは普通交付税57,626,000円が増加し、特別交付税118,379,000円が減少したことによるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
交通安全対策特別交付金	3,304,000	2,914,000	2,914,000	88.2	100.0	0	0
令和5年度	3,304,000	2,914,000	2,914,000	88.2	100.0	0	0
令和4年度	3,348,000	3,259,000	3,259,000	97.3	100.0	0	0
比 較	△ 44,000	△ 345,000	△ 345,000	△ 9.1	0.0	0	0

収入済額は2,914,000円で、前年度より345,000円(10.6%)減少している。

### 第 13 款 分担金及び負担金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
			対 予 算	対 調 定			
負 担 金	24,708,000	39,728,942	24,053,184	97.3	60.5	712,500	14,963,258
令 和 5 年 度	24,708,000	39,728,942	24,053,184	97.3	60.5	712,500	14,963,258
令 和 4 年 度	22,307,000	37,778,036	22,070,278	98.9	58.4	0	15,707,758
比 較	2,401,000	1,950,906	1,982,906	△ 1.6	2.1	712,500	△ 744,500

収入済額は 24,053,184 円で、前年度より 1,982,906 円 (9.0%) 増加している。

これは、民生費負担金のうち社会福祉費負担金 492,913 円、児童福祉費負担金 1,574,010 円が増加したことなどによるものである。

収入未済額は 14,963,258 円で、前年度より 744,500 円 (4.7%) 減少しており、内訳は放課後児童クラブ運営費保護者負担金滞納繰越分 781,500 円、保育施設等利用者負担金滞納繰越分 9,916,170 円、畜産基地建設事業受益者負担金滞納繰越分 4,265,588 円となっている。

不納欠損額は放課後児童クラブ運営費保護者負担金滞納繰越分の 712,500 円である。

### 第 14 款 使用料及び手数料

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
			対 予 算	対 調 定			
使 用 料	290,843,000	309,235,915	298,046,203	102.5	96.4	0	11,189,712
手 数 料	19,580,000	19,721,750	19,713,420	100.7	100.0	0	8,330
令 和 5 年 度	310,423,000	328,957,665	317,759,623	102.4	96.6	0	11,198,042
令 和 4 年 度	305,635,000	332,515,802	317,743,177	104.0	95.6	3,226,849	11,545,776
比 較	4,788,000	△ 3,558,137	16,446	△ 1.6	1.0	△ 3,226,849	△ 347,734

収入済額は 317,759,623 円で、前年度より 16,446 円 (0.01%) 増加している。

これは、使用料において総務管理使用料 611,529 円、住宅使用料 1,291,491 円が減少し、土木管理施設使用料 1,492,264 円、社会教育施設使用料 1,071,395 円が増加したこと、手数料において総務手数料 764,200 円が減少し、土木手数料 352,200 円が増加したことなどによるものである。

収入済額の科目構成は、使用料 93.8%、手数料 6.2%となっている。

収入未済額は、11,198,042 円で、前年度と比較して 347,734 円 (3.0%) 減少しており、内訳は住宅使用料 11,189,712 円、衛生手数料 8,330 円となっている。

不納欠損額は 0 円で、前年度と比較して 3,226,849 円減少している。

## 第 15 款 国庫支出金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
国 庫 負 担 金	2,465,394,000	2,473,975,849	2,473,975,849	100.3	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	1,685,383,000	1,534,019,908	1,534,019,908	91.0	100.0	0	0
委 託 金	10,324,000	10,325,153	10,325,153	100.0	100.0	0	0
令 和 5 年 度	4,161,101,000	4,018,320,910	4,018,320,910	96.6	100.0	0	0
令 和 4 年 度	4,452,006,000	4,231,370,065	4,231,370,065	95.0	100.0	0	0
比 較	△ 290,905,000	△ 213,049,155	△ 213,049,155	1.6	0.0	0	0

収入済額は4,018,320,910円で、前年度より213,049,155円(5.0%)減少している。  
これは、国庫負担金21,198,510円、国庫補助金188,873,067円、委託金2,977,578円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金216,199,000円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金223,726,715円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金152,305,590円の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金420,154,510円の増、就学前教育・保育施設整備交付金128,601,000円の増、防衛施設周辺対策事業補助金266,738,000円の減等となっている。

収入済額の科目構成は、国庫負担金61.6%、国庫補助金38.2%、委託金0.2%となっている。

## 第 16 款 県支出金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
県 負 担 金	938,941,000	938,950,654	938,950,654	100.0	100.0	0	0
県 補 助 金	741,677,000	718,828,915	718,828,915	96.9	100.0	0	0
委 託 金	64,540,000	64,709,141	64,709,141	100.3	100.0	0	0
令 和 5 年 度	1,745,158,000	1,722,488,710	1,722,488,710	98.7	100.0	0	0
令 和 4 年 度	1,764,878,000	1,731,344,921	1,731,344,921	98.1	100.0	0	0
比 較	△ 19,720,000	△ 8,856,211	△ 8,856,211	0.6	0.0	0	0

収入済額は1,722,488,710円で、前年度より8,856,211円(0.5%)減少している。

これは、県負担金2,171,101円、県補助金4,557,076円、委託金2,128,034円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事業費補助金80,000,000円の減、物価高騰緊急対策交付金81,289,000円の増、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金88,100,000円の減、子ども・子育て世帯応援金給付事業費補助金69,632,000円の増となっている。

収入済額の科目構成は、県負担金54.5%、県補助金41.7%、委託金3.8%となっ

ている。

## 第 17 款 財産収入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
財産運用収入	24,277,000	24,451,706	24,451,706	100.7	100.0	0	0
財産売払収入	30,466,000	30,466,848	30,466,848	100.0	100.0	0	0
令和 5 年度	54,743,000	54,918,554	54,918,554	100.3	100.0	0	0
令和 4 年度	26,273,000	26,541,385	26,539,958	101.0	100.0	0	1,427
比 較	28,470,000	28,377,169	28,378,596	△ 0.7	0.0	0	△ 1,427

収入済額は 54,918,554 円で、前年度より 28,378,596 円 (106.9%) 増加している。

これは、財産運用収入 476,445 円が減少し、財産売払収入のうち物品売払収入 2,916,299 円、不動産売払収入 25,938,742 円が増加したことによるものである。

収入済額の科目構成は、財産運用収入が 44.5%、財産売払収入が 55.5%となっている。

## 第 18 款 寄附金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
寄 附 金	265,601,000	324,694,974	324,694,974	122.2	100.0	0	0
令和 5 年度	265,601,000	324,694,974	324,694,974	122.2	100.0	0	0
令和 4 年度	214,887,000	294,485,002	294,485,002	137.0	100.0	0	0
比 較	50,714,000	30,209,972	30,209,972	△ 14.8	0.0	0	0

収入済額は 324,694,974 円で、前年度より 30,209,972 円 (10.3%) 増加している。

これは、一般寄付金 5,942,028 円が減少し、ふるさと納税寄付金 35,552,000 円、企業版ふるさと納税寄附金 600,000 円が増加したことによるものである。

## 第 19 款 繰入金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
特別会計繰入金	57,804,000	57,802,095	57,802,095	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	717,216,000	715,716,960	715,716,960	99.8	100.0	0	0
令和 5 年度	775,020,000	773,519,055	773,519,055	99.8	100.0	0	0
令和 4 年度	1,148,582,000	1,148,578,176	1,148,578,176	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 373,562,000	△ 375,059,121	△ 375,059,121	△ 0.2	0.0	0	0

収入済額は 773,519,055 円で、前年度より 375,059,121 円 (32.7%) 減少している。

これは、基金繰入金 380,887,131 円が減少し、特別会計繰入金 5,828,010 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、財政調整基金繰入金 33,956,000 円の減、減債基金繰入金 50,000,000 円の増、合併振興基金繰入金 438,200,000 円の減、公共施設等整備保全基金繰入金 63,800,000 円の増、農山村漁村活性化事業基金繰入金 25,300,000 円の減となっている。

収入済額の科目構成は、特別会計繰入金 7.5%、基金繰入金 92.5%となっている。

## 第 20 款 繰越金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 調 定		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
繰 越 金	572,045,702	572,046,419	572,046,419	100.0	100.0	0	0
令 和 5 年 度	572,045,702	572,046,419	572,046,419	100.0	100.0	0	0
令 和 4 年 度	643,437,000	643,437,504	643,437,504	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 71,391,298	△ 71,391,085	△ 71,391,085	0.0	0.0	0	0

収入済額は 572,046,419 円で、前年度より 71,391,085 円 (11.1%) 減少している。

## 第 21 款 諸収入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 調 定		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
延滞金、加算金 及 び 過 料	3,451,000	3,866,030	3,866,030	112.0	100.0	0	0
市 預 金 利 子	1,000	46	46	4.6	100.0	0	0
貸付金元利収入	1,100,000	1,100,000	1,100,000	100.0	100.0	0	0
受託事業収入	53,814,000	52,892,732	52,892,732	98.3	100.0	0	0
雑 入	296,439,000	309,098,051	284,789,512	96.1	92.1	0	24,308,539
令 和 5 年 度	354,805,000	366,956,859	342,648,320	96.6	93.4	0	24,308,539
令 和 4 年 度	307,225,000	345,350,534	320,670,065	104.4	92.9	0	24,680,469
比 較	47,580,000	21,606,325	21,978,255	△ 7.8	0.5	0	△ 371,930

収入済額は 342,648,320 円で、前年度より 21,978,255 円 (6.9%) 増加している。

これは、延滞金、加算金及び過料 1,101,356 円、雑入 1,562,481 円が減少し、受託事業収入 24,448,979 円が増加したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、受託事業収入のうち特定健康診査等受託料 12,613,261 円及び高齢者保健事業・介護予防一体的事業受託料 7,948,398 円の増、雑入のうち二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 9,988,000 円の減、県防災航空センター派遣職員人件費助成金 6,711,115 円の増となっている。

収入済額の科目構成は、雑入 83.1%と受託事業収入 15.4%が主なものである。

収入未済額は雑入の 24,308,539 円で、前年度と比較して 371,930 円 (1.5%) 減少しており、内訳は生活保護返還金 21,721,309 円、児童扶養手当返還金 2,399,575 円、自校式分給食費 173,825 円、契約遅延利息 13,830 円となっている。

## 第 22 款 市債

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
			対 予 算	対 調 定			
市 債	2,045,100,000 <sup>円</sup>	1,823,100,000 <sup>円</sup>	1,823,100,000 <sup>円</sup>	89.1 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
令 和 5 年 度	2,045,100,000	1,823,100,000	1,823,100,000	89.1	100.0	0	0
令 和 4 年 度	6,338,300,000	6,076,400,000	6,076,400,000	95.9	100.0	0	0
比 較	△ 4,293,200,000	△ 4,253,300,000	△ 4,253,300,000	△ 6.8	0.0	0	0

収入済額は1,823,100,000円で、前年度より4,253,300,000円(70.0%)減少している。

これは、臨時財政対策債65,300,000円、総務債31,200,000円、衛生債16,200,000円、土木債42,500,000円、教育債4,602,800,000円が減少し、民生債89,600,000円、農林水産業債47,600,000円、消防債283,100,000円、商工債83,900,000円、災害復旧債500,000円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、保育料無償化支援助成事業63,000,000円の増、つがるブランド推進事業41,200,000円の減、農道橋長寿命化事業51,200,000円の増、つがる地球村改修事業93,300,000円の増、橋梁長寿命化事業61,300,000円の減、水槽付消防ポンプ車購入事業88,600,000円の増、コミュニティ消防センター建設事業72,400,000円の増、防災行政用無線改修事業148,800,000円の増、スクールバス購入事業64,400,000円の減、総合体育館建設事業4,505,200,000円の減となっている。

## (2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

### 性質別

区分	年度	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
義務的経費 A		12,093,396,433	51.9	11,568,899,678	41.0	524,496,755	4.5
人件費		3,260,431,592	14.0	3,269,777,107	11.6	△ 9,345,515	△ 0.3
扶助費		5,109,120,523	21.9	4,717,265,802	16.7	391,854,721	8.3
公債費		3,723,844,318	16.0	3,581,856,769	12.7	141,987,549	4.0
経常的経費 B		8,207,498,867	35.2	8,907,238,464	31.5	△ 699,739,597	△ 7.9
物件費		2,948,167,486	12.6	3,040,778,867	10.7	△ 92,611,381	△ 3.0
維持補修費		552,842,015	2.4	805,322,831	2.9	△ 252,480,816	△ 31.4
補助費等		4,706,489,366	20.2	5,061,136,766	17.9	△ 354,647,400	△ 7.0
投資的経費 C		2,348,806,064	10.1	7,053,010,056	25.0	△ 4,704,203,992	△ 66.7
普通建設事業費		2,261,916,044	9.7	6,984,487,871	24.8	△ 4,722,571,827	△ 67.6
災害復旧事業費		86,890,020	0.4	68,522,185	0.2	18,367,835	26.8
その他経費 D		660,333,036	2.8	720,271,706	2.5	△ 59,938,670	△ 8.3
投資出資金		188,296,000	0.8	180,348,000	0.6	7,948,000	4.4
貸付金		1,100,000	0.0	900,000	0.0	200,000	22.2
積立金		470,937,036	2.0	539,023,706	1.9	△ 68,086,670	△ 12.6
合計 (A+B+C+D)=E		23,310,034,400	100.0	28,249,419,904	100.0	△ 4,939,385,504	△ 17.5

性質別歳出の主な増減をみると、前年度と比較して、扶助費の8.3%増加は、物価高騰対策支援給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増などによるものである。

物件費の3.0%減少は、総合体育館施設用備品の減などによるものである。

維持補修費の31.4%減少は、除雪関連経費の減などによるものである。

補助費等の7.0%減少は、農業者等物価高騰対策支援金及び生活困窮者原油価格・物価高騰対策給付金の減などによるものである。

普通建設事業費の67.6%減少は、総合体育館建設事業及び防災備蓄倉庫建設事業の減などによるものである。

災害復旧事業費の26.8%増加は、農地復旧事業及び農業用施設復旧事業の増などによるものである。

貸付金の22.2%増加は、消費者救済資金貸付制度預託金の増によるものである。

積立金の12.6%減少は、減債基金積立金及び公共施設等整備保全基金積立金の減などによるものである。



## 目的別

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	増 減 額 円	増減率 %
議 会 費	185,295,056	0.8	190,815,572	0.7	△ 5,520,516	△ 2.9
総 務 費	2,281,992,140	9.8	2,928,877,802	10.4	△ 646,885,662	△ 22.1
民 生 費	7,735,544,077	33.2	6,897,196,583	24.4	838,347,494	12.2
衛 生 費	1,654,626,416	7.1	1,759,728,404	6.2	△ 105,101,988	△ 6.0
労 働 費	13,791,540	0.1	15,835,450	0.1	△ 2,043,910	△ 12.9
農林水産業費	1,925,833,982	8.3	2,079,692,039	7.4	△ 153,858,057	△ 7.4
商 工 費	594,641,068	2.5	368,680,273	1.3	225,960,795	61.3
土 木 費	1,756,960,341	7.5	2,080,821,823	7.3	△ 323,861,482	△ 15.6
消 防 費	1,406,480,958	6.0	1,403,943,262	4.9	2,537,696	0.2
教 育 費	2,031,024,504	8.7	6,941,971,927	24.6	△ 4,910,947,423	△ 70.7
公 債 費	3,723,844,318	16.0	3,581,856,769	12.7	141,987,549	4.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	23,310,034,400	100.0	28,249,419,904	100.0	△ 4,939,385,504	△ 17.5

目的別歳出の主な増減をみると、前年度と比較して、総務費の646,885,662円(22.1%)減少は、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の減少などによるものである。

民生費の838,347,494円(12.2%)増加は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費、物価高騰対策支援給付費の増加などによるものである。

衛生費の105,101,988円(6.0%)減少は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少などによるものである。

農林水産業費の153,858,057円(7.4%)減少は、被災農業者支援事業費、新型コロナウイルス感染症対策費の減少などによるものである。

商工費の225,960,795円(61.3%)増加は、新型コロナウイルス感染症対策費、物価高騰対策費、つがる地球村費の増加などによるものである。

土木費の323,861,482円(15.6%)減少は、橋梁維持費、除雪対策費の減少などによるものである。

教育費の4,910,947,423円(70.7%)減少は、総合体育館建設費の減少などによるものである。

科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	189,906,790	185,295,056	0	4,611,734	97.6
令和5年度	189,906,790	185,295,056	0	4,611,734	97.6
令和4年度	199,158,319	190,815,572	0	8,342,747	95.8
比較	△ 9,251,529	△ 5,520,516	0	△ 3,731,013	1.8

支出済額は185,295,056円で、前年度より5,520,516円(2.9%)減少している。

これは、情報機器購入費4,048,759円が減少したことなどによるものである。

不用額の4,611,734円は旅費、需用費、委託料などが主なものである。

## 第2款 総務費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,931,575,527	1,877,278,994	0	54,296,533	97.2
徴税費	245,670,000	241,689,640	0	3,980,360	98.4
戸籍住民台帳費	108,239,000	94,654,604	9,592,000	3,992,396	87.4
選挙費	37,904,000	37,072,706	0	831,294	97.8
統計調査費	8,411,000	8,381,273	0	29,727	99.6
監査委員費	23,238,000	22,914,923	0	323,077	98.6
令和5年度	2,355,037,527	2,281,992,140	9,592,000	63,453,387	96.9
令和4年度	3,161,247,310	2,928,877,802	0	232,369,508	92.6
比較	△ 806,209,783	△ 646,885,662	9,592,000	△ 168,916,121	4.3

支出済額は2,281,992,140円で、前年度より646,885,662円(22.1%)減少している。

これは、総務管理費608,005,085円、選挙費36,163,225円、監査委員費6,022,998円が減少したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、財政調整基金積立金300,005,391円の増、減債基金積立金268,080,340円の減、公共施設等整備保全基金積立金99,999,234円の減、旧出野里小学校解体工事53,900,000円の減、市民生活地域経済応援商品券91,293,000円の減、非課税世帯等臨時特別給付金74,300,000円の減、国庫支出金等返還金128,390,518円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金220,450,000円の減となっている。

翌年度繰越額9,592,000円は、社会保障・税番号制度システム改修事業を繰越明許費としたものである。

不用額は63,453,387円で、一般管理費の32,653,546円、財産管理費の6,597,113

円、企画費の 9,059,071 円が主なものである。

### 第3款 民生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	4,251,248,655 <sup>円</sup>	4,240,540,990 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	10,707,665 <sup>円</sup>	99.7 <sup>%</sup>
児童福祉費	2,406,310,000	2,398,917,451	0	7,392,549	99.7
生活保護費	1,100,240,000	1,096,085,636	0	4,154,364	99.6
令和5年度	7,757,798,655	7,735,544,077	0	22,254,578	99.7
令和4年度	6,936,866,471	6,897,196,583	0	39,669,888	99.4
比 較	820,932,184	838,347,494	0	△ 17,415,310	0.3

支出済額は 7,735,544,077 円で、前年度より 838,347,494 円 (12.2%) 増加している。これは、社会福祉費 670,246,117 円、児童福祉費 75,168,530 円、生活保護費 92,932,847 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 147,180,000 円の増、物価高騰対策支援給付金 415,280,000 円の増、保育所等施設整備費補助金 127,219,000 円の減、就学前教育・保育施設整備費補助金 187,056,000 円の増、保育料無償化支援助成金 64,897,913 円の増、子ども・子育て世帯応援給付金 68,580,000 円の増、子育て世帯等臨時特別給付金(県分) 88,100,000 円の減となっている。

不用額は 22,254,578 円で、社会福祉総務費の 3,807,836 円、高齢者福祉費の 4,383,578 円、放課後児童健全育成事業費の 4,521,566 円、生活保護総務費の 3,254,878 円が主なものである。

### 第4款 衛生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	1,212,416,000 <sup>円</sup>	1,142,114,300 <sup>円</sup>	5,322,000 <sup>円</sup>	64,979,700 <sup>円</sup>	94.2 <sup>%</sup>
清 掃 費	523,424,000	512,512,116	0	10,911,884	97.9
令和5年度	1,735,840,000	1,654,626,416	5,322,000	75,891,584	95.3
令和4年度	1,781,976,480	1,759,728,404	0	22,248,076	98.8
比 較	△ 46,136,480	△ 105,101,988	5,322,000	53,643,508	△ 3.5

支出済額は 1,654,626,416 円で、前年度より 105,101,988 円 (6.0%) 減少している。これは、保健衛生費 138,291,534 円が減少し、清掃費 33,189,546 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料 78,023,583 円の

減、コールセンター設置運営委託料 35,698,224 円の減、津軽広域水道企業団西北事業部負担金 68,409,184 円の減、合葬墓建設工事 58,300,000 円の増となっている。

翌年度繰越額 5,322,000 円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業を繰越明許費としたものである。

不用額は 75,891,584 円で、母子衛生費の 6,200,312 円、予防費の 44,916,684 円、塵芥処理費の 7,019,900 円が主なものである。

## 第5款 労働費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
労 働 諸 費	14,757,000 <sup>円</sup>	13,791,540 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	965,460 <sup>円</sup>	93.5 <sup>%</sup>
令 和 5 年 度	14,757,000	13,791,540	0	965,460	93.5
令 和 4 年 度	16,143,000	15,835,450	0	307,550	98.1
比 較	△ 1,386,000	△ 2,043,910	0	657,910	△ 4.6

支出済額は 13,791,540 円で、前年度より 2,043,910 円 (12.9%) 減少している。  
これは、主に人件費が減少したことによるものである。

## 第6款 農林水産業費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	2,003,985,953 <sup>円</sup>	1,903,972,945 <sup>円</sup>	57,612,000 <sup>円</sup>	42,401,008 <sup>円</sup>	95.0 <sup>%</sup>
林 業 費	8,056,000	7,881,007	0	174,993	97.8
水 産 業 費	14,467,040	13,980,030	0	487,010	96.6
令 和 5 年 度	2,026,508,993	1,925,833,982	57,612,000	43,063,011	95.0
令 和 4 年 度	2,211,272,146	2,079,692,039	111,577,000	20,003,107	94.0
比 較	△ 184,763,153	△ 153,858,057	△ 53,965,000	23,059,904	1.0

支出済額は 1,925,833,982 円で、前年度より 153,858,057 円 (7.4%) 減少している。  
これは、農業費 162,900,023 円が減少し、林業費 131,600 円、水産業費 8,910,366 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、被災農業者支援交付金 102,386,000 円の減、農業者等物価高騰対策支援金 146,434,300 円の減、農道橋補修工事 49,830,000 円の増、災害対策費：測量設計業務委託料 44,720,500 円の減、農業用施設災害復旧工事 84,323,775 円の増となっている。

翌年度繰越額 57,612,000 円は、柏農産物加工センター等建設事業を繰越明許費としたものである。

不用額は 43,063,011 円となっており、農業委員会費の 4,557,912 円、農業総務費

の 5,987,845 円、農業振興費の 4,459,959 円、農地費の 25,664,886 円が主なものである。

## 第7款 商工費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	601,481,000	594,641,068	0	6,839,932	98.9
令和5年度	601,481,000	594,641,068	0	6,839,932	98.9
令和4年度	484,449,950	368,680,273	113,883,000	1,886,677	76.1
比 較	117,031,050	225,960,795	△ 113,883,000	4,953,255	22.8

支出済額は 594,641,068 円で、前年度より 225,960,795 円(61.3%)増加している。

これは、商工費のうち、海水浴場管理費 1,069,845 円が減少し、商工業総務費 141,802,576 円、観光費 85,228,064 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、地域経済・生活応援商品券 90,888,000 円の減、市民生活応援商品券 145,448,000 円の増、物価高騰対策生活応援商品券 87,065,500 円の増、つがる地球村源泉掘削工事 112,453,000 円の増となっている。

不用額は 6,839,932 円で、商工業総務費の 5,876,978 円が主なものである。

## 第8款 土木費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	63,272,500	62,785,677	0	486,823	99.2
道 路 橋 梁 費	1,450,035,074	1,081,403,414	295,649,000	72,982,660	74.6
河 川 費	32,267,000	31,654,436	0	612,564	98.1
都 市 計 画 費	384,785,000	382,615,422	0	2,169,578	99.4
住 宅 費	201,031,603	198,501,392	0	2,530,211	98.7
令和5年度	2,131,391,177	1,756,960,341	295,649,000	78,781,836	82.4
令和4年度	2,208,859,300	2,080,821,823	86,007,702	42,029,775	94.2
比 較	△ 77,468,123	△ 323,861,482	209,641,298	36,752,061	△ 11.8

支出済額は 1,756,960,341 円で、前年度より 323,861,482 円(15.6%)減少している。

これは、道路橋梁費 316,040,848 円、都市計画費 42,606,783 円が減少し、土木管理費 5,395,142 円、河川費 1,053,587 円、住宅費 28,337,420 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、社会資本整備総合交付金事業費：道路改良舗装工事 32,780,000 円の減、橋梁維持工事 49,109,500 円の減、除雪作業委託料 149,322,891 円の減、除排雪機械借上料 92,735,527 円の減、下水道事業会計繰出金 40,090,000

円の減、公営住宅解体工事 54,503,900 円の増となっている。

翌年度繰越額 295,649,000 円は、豊富18号線道路改良事業 70,000,000 円、橋梁維持事業 199,524,000 円、除雪機械購入事業 26,125,000 円を繰越明許費としたものである。

不用額は 78,781,836 円となっており、除雪対策費の 68,157,161 円が主なものである。

## 第9款 消防費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	1,455,426,519	1,406,480,958	14,523,000	34,422,561	96.6
令和5年度	1,455,426,519	1,406,480,958	14,523,000	34,422,561	96.6
令和4年度	1,431,013,866	1,403,943,262	0	27,070,604	98.1
比 較	24,412,653	2,537,696	14,523,000	7,351,957	△ 1.5

支出済額は 1,406,480,958 円で、前年度より 2,537,696 円 (0.2%) 増加している。

これは、消防費のうち非常備消防費 17,515,511 円、防災備蓄倉庫建設費 298,359,543 円が減少し、常備消防費 100,647,432 円、消防施設費 72,786,969 円、災害対策費 95,117 円、防災行政用無線管理費 144,883,232 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、消防指令センター改修工事 38,720,000 円の減、水槽付消防ポンプ自動車購入費 95,480,000 円の増、庁舎空調設備改修工事 33,385,000 円の増、菊川コミュニティ消防センター建設工事 64,130,000 円の増、屋外子局更新工事 145,860,000 円の増、防災備蓄倉庫建設工事 279,840,000 円の減となっている。

翌年度繰越額 14,523,000 円は、小型動力ポンプ付積載車購入事業を繰越明許費としたものである。

不用額は 34,422,561 円となっており、常備消防費の 25,336,362 円、非常備消防費の 7,602,276 円が主なものである。

## 第 10 款 教育費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	261,592,991 <sup>円</sup>	251,369,330 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	10,223,661 <sup>円</sup>	96.1 <sup>%</sup>
小学校費	494,430,622	474,167,089	0	20,263,533	95.9
中学校費	310,569,520	292,220,329	0	18,349,191	94.1
幼稚園費	1,000	0	0	1,000	0.0
社会教育費	437,567,520	424,371,129	0	13,196,391	97.0
保健体育費	597,258,830	588,896,627	0	8,362,203	98.6
令和 5 年度	2,101,420,483	2,031,024,504	0	70,395,979	96.7
令和 4 年度	7,050,115,217	6,941,971,927	48,372,000	59,771,290	98.5
比 較	△ 4,948,694,734	△ 4,910,947,423	△ 48,372,000	10,624,689	△ 1.8

支出済額は 2,031,024,504 円で、前年度より 4,910,947,423 円 (70.7%) 減少している。

これは、教育総務費が 29,515,570 円、中学校費が 58,687,470 円、保健体育費が 4,832,677,128 円減少し、小学校費が 2,597,773 円、社会教育費が 7,334,972 円増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、スクールバス購入費 (小学校) 22,880,000 円の減、スクールバス購入費 (中学校) 45,320,000 円の減、縄文住居展示資料館改修工事 25,905,000 円の減、総合体育館施設指定管理料 99,124,000 円の増、総合体育館外構工事 69,602,000 円の減、総合体育館建設工事 4,650,000,000 円の減、総合体育館施設用備品購入費 199,972,300 円の減となっている。

不用額は 70,395,979 円となっており、教育総務費の 10,223,661 円、小学校費の 20,263,533 円、中学校費の 18,349,191 円、社会教育費の 13,196,391 円が主なものである。

## 第 11 款 公債費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	3,728,788,000 <sup>円</sup>	3,723,844,318 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	4,943,682 <sup>円</sup>	99.9 <sup>%</sup>
令和 5 年度	3,728,788,000	3,723,844,318	0	4,943,682	99.9
令和 4 年度	3,586,761,000	3,581,856,769	0	4,904,231	99.9
比 較	142,027,000	141,987,549	0	39,451	0.0

支出済額は 3,723,844,318 円で、前年度より 141,987,549 円 (4.0%) 増加している。これは、元金 130,981,602 円、利子 11,005,947 円が増加したことによるものである。

## 第 12 款 予備費

科 目	予算現額				支出済額	不 用 額	充用率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計			
予 備 費	円 50,000,000	20,000,000	円 52,171,442	円 17,828,558	0	円 17,828,558	% 74.5
令和5年度	50,000,000	20,000,000	52,171,442	17,828,558	0	17,828,558	74.5
令和4年度	50,000,000	50,000,000	93,780,059	6,219,941	0	6,219,941	93.8
比 較	0	△ 30,000,000	△ 41,608,617	11,608,617	0	11,608,617	△ 19.3

予算現額 70,000,000 円に対し、他の歳出科目に充用した額は 52,171,442 円で、充用率は 74.5%となっており、前年度と比較すると 41,608,617 円(44.4%)減少している。

また、款別及び節別の充用状況は次のとおりとなっている。

### 予備費充用状況

款別	件数	令和5年度充用額
議会費	件 1	円 845,790
総務費	10	2,691,527
民生費	9	5,783,655
衛生費	6	4,544,000
農林水産業費	25	16,459,993
商工費	3	2,620,000
土木費	7	3,813,475
消防費	8	2,667,519
教育費	27	12,745,483
合計	96	52,171,442

節別	件数	令和5年度充用額
報酬・給与・職員手当	件 6	円 2,428,311
旅費	6	1,084,344
需用費(修繕料)	37	14,141,529
委託料	9	6,031,932
工事請負費	11	10,093,420
備品購入費	8	5,244,340
負担金補助及び交付金	8	10,833,125
その他	11	2,314,441
合計	96	52,171,442

予備費充用先の主な内訳をみると、款別では農林水産業費が 25 件 16,459,993 円、教育費が 27 件 12,745,483 円、民生費が 9 件 5,783,655 円となっており、節別では需用費(修繕料)が 37 件 14,141,529 円、負担金補助及び交付金が 8 件 10,833,125 円、工事請負費が 11 件 10,093,420 円となっている。



## 4 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、以下のとおりである。

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (A-B)=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D)=E
国民健康保険	4,168,558,030	4,089,246,474	79,311,556	0	79,311,556
後期高齢者医療	778,488,231	764,482,740	14,005,491	0	14,005,491
介護保険	5,204,598,749	4,970,949,263	233,649,486	0	233,649,486
令和5年度	10,151,645,010	9,824,678,477	326,966,533	0	326,966,533
令和4年度	10,032,569,459	9,974,220,863	58,348,596	0	58,348,596
比較	119,075,551	△ 149,542,386	268,617,937	0	268,617,937

### (1) 国民健康保険特別会計

#### 歳入決算状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			構成比	対予算	対調定			
国民健康 保険 税	770,674,000	886,368,000	780,874,454	18.7%	101.3%	88.1%	17,971,495	87,823,251
使用料及び 手数料	312,000	418,600	418,900	0.0	134.3	100.1	0	0
国庫支出金	125,000	124,000	124,000	0.0	99.2	100.0	0	0
県支出金	2,844,804,000	2,844,632,809	2,844,632,809	68.3	100.0	100.0	0	0
財産収入	2,016,000	2,016,472	2,016,472	0.0	100.0	100.0	0	0
繰入金	488,417,000	488,415,377	488,415,377	11.7	100.0	100.0	0	0
繰越金	32,845,000	32,845,734	32,845,734	0.8	100.0	100.0	0	0
諸収入	14,298,000	19,230,284	19,230,284	0.5	134.5	100.0	0	0
令和5年度	4,153,491,000	4,274,051,276	4,168,558,030	100.0	100.4	97.5	17,971,495	87,823,251
令和4年度	4,254,779,000	4,339,844,037	4,203,944,974	—	98.8	96.9	22,229,463	113,946,800
比較	△ 101,288,000	△ 65,792,761	△ 35,386,944	—	1.6	0.6	△ 4,257,968	△ 26,123,549

※ 国民健康保険税・使用料及び手数料の収入済額には、過誤納金還付未済額計 301,500 円を含む

歳入決算額は 4,168,558,030 円、歳出決算額は 4,089,246,474 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 79,311,556 円で黒字である。

収入済額は 4,168,558,030 円で、前年度より 35,386,944 円 (0.8%) 減少している。

これは、国民健康保険税 54,390,159 円、繰越金 82,353,466 円が減少し、県支出金 52,871,827 円、繰入金 52,917,680 円が増加したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分現年課税分）30,131,533 円の減、保険給付費等普通交付金 54,924,827 円の増、一般会計繰入金 20,956,320 円の減、財政調整基金繰入金 73,874,000 円の増、前年度繰越金 82,353,466 円の減となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 100.4%、調定額に対する割合は 97.5%とな

っている。

収入未済額 87,823,251 円はすべて国民健康保険税であり、前年度より 26,123,549 円 (22.9%) 減少している。

歳入の主な内訳をみると、県支出金 (構成比 68.3%)、国民健康保険税 (18.7%)、繰入金 (11.7%) が大きな割合を占めている。

不納欠損額は 17,971,495 円で、前年度より 4,257,968 円 (19.2%) 減少している。

## 歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
			執行率	構成比		
	円	円	%	%	円	円
総 務 費	96,956,000	93,791,067	96.7	2.3	0	3,164,933
保 険 給 付 費	2,752,144,000	2,715,276,264	98.7	66.4	0	36,867,736
国民健康保険 事業費納付金	1,142,240,000	1,142,238,292	100.0	27.9	0	1,708
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
保 健 事 業 費	82,836,000	68,758,983	83.0	1.7	0	14,077,017
基 金 積 立 金	2,017,000	2,016,472	100.0	0.0	0	528
諸 支 出 金	67,296,000	67,165,357	99.8	1.7	0	130,643
共同事業拠出金	1,000	39	3.9	0.0	0	961
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
令 和 5 年 度	4,153,491,000	4,089,246,474	98.5	100.0	0	64,244,526
令 和 4 年 度	4,254,779,000	4,171,099,240	98.0	—	0	83,679,760
比 較	△ 101,288,000	△ 81,852,766	0.5	—	0	△ 19,435,234

支出済額は 4,089,246,474 円で、前年度より 81,852,766 円 (2.0%) 減少している。

これは、総務費 8,560,730 円、国民健康保険事業費納付金 62,160,135 円、基金積立金 85,688,528 円が減少し、保険給付費 59,348,175 円、諸支出金 12,975,676 円が増加したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、一般被保険者療養給付費 35,636,922 円の増、一般被保険者高額療養費 23,891,360 円の増、国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) 12,348,094 円の減及び (介護納付金分) 56,888,777 円の減、財政調整基金積立金 85,688,528 円の減、一般会計繰出金 12,555,000 円の増となっている。

支出済額の予算現額に対する割合 (執行率) は 98.5% となっている。

また、不用額は 64,244,526 円で、保険給付費の 36,867,736 円、保健事業費の 14,077,017 円が主なものである。

歳出の主な内訳をみると、保険給付費 (構成比 66.4%) と国民健康保険事業費納付金 (同 27.9%) が大きな割合を占めている。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### 歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			構成比	対予算	対調定			
後期高齢者 医療保険料	233,636,000	245,392,182	244,982,970	31.5	104.9	99.8	191,512	324,700
使用料及び 手 数 料	1,000	73,600	74,100	0.0	7,410.0	100.7	0	0
繰 入 金	511,002,000	511,001,750	511,001,750	65.6	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	8,798,000	8,798,500	8,798,500	1.1	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	13,228,000	13,630,911	13,630,911	1.8	103.0	100.0	0	0
令和5年度	766,665,000	778,896,943	778,488,231	100.0	101.5	99.9	191,512	324,700
令和4年度	793,038,000	798,076,943	797,689,261	—	100.6	100.0	68,200	495,882
比 較	△ 26,373,000	△ 19,180,000	△ 19,201,030	—	0.9	△ 0.1	123,312	△ 171,182

※後期高齢者医療保険料・使用料及び手数料の収入済額には、過誤納金還付未済額計 107,500 円を含む

歳入決算額は 778,488,231 円、歳出決算額は 764,482,740 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 14,005,491 円で黒字である。

収入済額は 778,488,231 円で、前年度より 19,201,030 円 (2.4%) 減少している。

これは、繰越金 6,777,782 円、諸収入 23,398,801 円が減少し、後期高齢者医療保険料 7,162,393 円、繰入金 3,815,860 円が増加したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、普通徴収保険料(現年度分)6,297,700 円の増、前年度繰越金 6,777,782 円の減、特定健康診査等受託料 9,721,897 円及び高齢者保健事業・介護予防一体的事業受託料 7,397,340 円の減、県後期高齢者医療広域連合納付金 5,338,507 円の減となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 101.5%、調定額に対する割合は 99.9%となっている。

収入未済額 324,700 円はすべて後期高齢者医療保険料であり、前年度より 171,182 円 (34.5%) 減少している。

歳入の主な内訳をみると、繰入金 (構成比 65.6%)、後期高齢者医療保険料 (31.5%) が大きな割合を占めている。

不納欠損額は 191,512 円で、前年度より 123,312 円 (180.8%) 増加している。

## 歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率		翌年度繰越額	不 用 額
			執行率	構成比		
総 務 費	377,974,000	376,189,925	99.5	49.2	0	1,784,075
後期高齢者医療 広域連合納付金	378,344,000	378,047,120	99.9	49.5	0	296,880
保 健 事 業 費	0	0	0.0	0.0	0	0
諸 支 出 金	10,247,000	10,245,695	100.0	1.3	0	1,305
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
令和5年度	766,665,000	764,482,740	99.7	100.0	0	2,182,260
令和4年度	793,038,000	788,890,761	99.5	—	0	4,147,239
比 較	△ 26,373,000	△ 24,408,021	0.2	—	0	△ 1,964,979

支出済額は764,482,740円で、前年度より24,408,021円(3.1%)減少している。

これは、後期高齢者医療広域連合納付金2,635,415円、保健事業費16,101,115円、諸支出金6,434,490円が減少し、総務費762,999円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、後期高齢者医療負担分負担金5,947,000円の増、一般管理費(人件費)9,470,088円の減、特定健診等委託料11,727,276円の減となっている。

支出済額の予算現額に対する割合(執行率)は99.7%となっている。

また、不用額は2,182,260円で、総務費の1,784,075円が主なものである。

歳出の主な内訳をみると、総務費(構成比49.2%)と後期高齢者医療広域連合納付金(同49.5%)が大きな割合を占めている。

### (3) 介護保険特別会計

#### 歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			構成比	対予算	対調定			
保 険 料	811,804,000	824,568,017	821,062,066	15.8	101.1	99.6	977,350	3,267,361
使用料及び 手数料	131,000	115,200	115,200	0.0	87.9	100.0	0	0
国庫支出金	1,381,497,000	1,381,497,539	1,381,497,539	26.5	100.0	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	1,256,712,000	1,272,116,000	1,272,116,000	24.5	101.2	100.0	0	0
県 支 出 金	761,860,000	761,860,623	761,860,623	14.6	100.0	100.0	0	0
財 産 収 入	4,000	4,547	4,547	0.0	113.7	100.0	0	0
繰 入 金	893,271,000	950,816,831	950,816,831	18.3	106.4	100.0	0	0
繰 越 金	16,704,000	16,704,362	16,704,362	0.3	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	395,000	421,581	421,581	0.0	106.7	100.0	0	0
令和5年度	5,122,378,000	5,208,104,700	5,204,598,749	100.0	101.6	99.9	977,350	3,267,361
令和4年度	5,044,408,000	5,035,300,496	5,030,935,224	—	99.7	99.9	1,116,875	3,853,997
比 較	77,970,000	172,804,204	173,663,525	—	1.9	0.0	△ 139,525	△ 586,636

※保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額738,760円を含む

歳入決算額は5,204,598,749円、歳出決算額は4,970,949,263円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は233,649,486円で黒字である。

収入済額は5,204,598,749円で、前年度より173,663,525円(3.5%)増加している。

これは、県支出金6,758,525円、諸収入1,371,945円が減少し、保険料5,140,335円、国庫支出金18,550,991円、支払基金交付金15,235,000円、繰入金141,954,355円が増加したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、介護給付費国庫負担金19,357,147円の増、同過年度分給付費負担金26,572,587円の減、調整交付金18,712,000円の増、介護給付費交付金18,970,000円の増、介護給付費負担金18,976,999円の増、同過年度分給付費負担金24,300,368円の減、介護給付費繰入金23,027,751円の増、介護保険財政調整基金繰入金115,935,831円の増となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は101.6%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

また、収入未済額3,267,361円はすべて介護保険料であり、前年度より586,636円(15.2%)減少している。

歳入の主な内訳をみると、国庫支出金(構成比26.5%)の割合が高く、続いて支払基金交付金(同24.5%)、繰入金(同18.3%)となっている。

不納欠損額は977,350円で、前年度より139,525円(12.5%)減少している。

## 歳出決算状況

科目	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	構成比		
総務費	125,215,000	122,745,094	98.0	2.5	0	2,469,906
保険給付費	4,677,317,000	4,542,549,371	97.1	91.4	0	134,767,629
基金積立金	5,000	4,547	90.9	0.0	0	453
地域支援事業費	200,458,000	187,368,312	93.5	3.7	0	13,089,688
諸支出金	118,751,075	118,281,939	99.6	2.4	0	469,136
予備費	631,925	0	0.0	0.0	0	631,925
令和5年度	5,122,378,000	4,970,949,263	97.0	100.0	0	151,428,737
令和4年度	5,044,408,000	5,014,230,862	99.4	—	0	30,177,138
比較	77,970,000	△43,281,599	△2.4	—	0	121,251,599

支出済額は4,970,949,263円で、前年度より43,281,599円(0.9%)減少している。

これは、基金積立金199,996,548円、地域支援事業費4,177,917円が減少し、総務費6,991,293円、保険給付費49,451,376円、諸支出金104,450,197円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、居宅介護サービス給付費75,234,583円の増、施設介護サービス給付費27,588,841円の減、介護保険財政調整基金積立金199,996,548円の減、

給付費負担金等返還金 102,872,425 円の増となっている。

支出済額の予算現額に対する割合(執行率)は 97.0%となっている。

不用額は 151,428,737 円で、保険給付費の 134,767,629 円、地域支援事業費の 13,089,688 円が主なものである。

歳出の主な内訳をみると、保険給付費(構成比 91.4%)が大きな割合を占めている。

また、予備費において、第1号被保険者保険料還付金へ 368,075 円を充用し、充用率は 36.8%となっている。

## 5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金関係諸帳簿と照合した結果、その計算は正確なものと認められた。基金に属する現金は金融機関に普通預金、定期預金として預け入れされている。

## 6 財産の状況

当年度における増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	9,709,816.39	5,216.10	9,715,032.49
行政財産	m <sup>2</sup>	3,121,544.35	296.62	3,121,840.97
普通財産	m <sup>2</sup>	6,588,272.04	4,919.48	6,593,191.52
建 物	m <sup>2</sup>	398,859.77	△ 2,413.54	396,446.23
行政財産	m <sup>2</sup>	329,782.65	△ 1,662.54	328,120.11
普通財産	m <sup>2</sup>	69,077.12	△ 751.00	68,326.12
有 価 証 券	円	10,952,900	826,100	11,779,000
出資による権利	円	131,719,000	0	131,719,000

土地の行政財産については、松原公園(駐車場部分)を行政財産から普通財産へ変更したことや、史跡亀ヶ岡石器時代遺跡跡地(10筆)を取得したことなどにより 296.62 m<sup>2</sup>増加している。

建物の行政財産については、旧木造若緑団地を解体したことなどにより 1,662.54 m<sup>2</sup>減少している。

土地の普通財産については、柏農産物加工センター等建設予定地を取得したことなどにより合計 4,919.48 m<sup>2</sup>増加し、建物の普通財産については、旧柏第3小学校を解体したことにより 751.00 m<sup>2</sup>減少している。

有価証券については、826,100 円増加している。

出資による権利については、決算年度中の増減はない。

(2) 物品（1件30万円以上）

区分		前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
物品	品目数	67	0	0	0	67
	総数量	1,152	15	2	13	1,165

1件30万円以上の物品については、前年度と比較して13件増加している。

これは消防積載車が2件減少し、軽四輪(乗用)が2件、冷蔵庫が1件、事務用機械が2件、一般医療用機器が1件、農畜用機械が3件、その他防災用機器が2件、諸機械が1件、雑具・雑器具類が3件それぞれ増加したことによるものである。

(3) 基金

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
つがる市財政調整基金	2,531,181,625	153,419,120	2,684,600,745
つがる市減債基金	3,347,169,240	△ 241,367,378	3,105,801,862
つがる市合併振興基金	1,212,903,763	△ 77,750,336	1,135,153,427
つがる市公共施設等整備保全基金	2,013,373,186	△ 109,960,114	1,903,413,072
つがる市姉妹都市国際交流基金	3,927,969	△ 3,927,969	0
つがる市胃がん撲滅検診事業基金	18,043,775	△ 1,499,554	16,544,221
つがる市農山漁村活性化事業基金	103,509,936	36,306,193	139,816,129
つがる市学校建設基金	5,736,482	114	5,736,596
つがる市国民健康保険財政調整基金	1,339,756,521	△ 71,857,528	1,267,898,993
つがる市介護保険財政調整基金	261,602,054	△ 115,931,284	145,670,770
計	10,837,204,551	△ 432,568,736	10,404,635,815

基金の増減状況は、前年度末現在高 10,837,204,551 円に対し、432,568,736 円(4.0%)の減少となり、決算年度末現在高は 10,404,635,815 円となっている。

なお、つがる市姉妹都市国際交流基金については、令和5年度末で廃止となっている。

7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、各種基金も目的に従って原資金範囲内で効率的に運用されているものと認められた。

